

廃棄物	
残土	
雨水及び処理水	
温室効果ガス* ⁸	
オゾン層破壊物質* ⁹	
放射線の量	

に定める。

第一の別表二中

「文化財その他の生活環境の状況

	「文化財その他の生活環境の状況
	「一般環境中の放射性物質に係る環境の状況

を

に改める。

第一の別表三一一から別表三一一二までを次のように改める。

別表 3—6 環境影響要因と調査・予測・評価の項目との関連表（高層建築物）

事業の種類	影響要因の区分		高層建築物					
	環境影響要因の例	建設機械の稼働	工事 資材運搬等 の車両の走行	造成等の工 敷地及び施 設の存在	存在・供用 施設の稼働 及び人の利 用の発生			
調査・予測・評価の項目	大気質	二酸化窒素又は窒素酸化物	○	○		○		
		二酸化硫黄又は硫黄酸化物						
		浮遊粒子状物質					○	
		炭化水素					○	
		粉じん	○	○	○			
		大気質に係る有害物質等						
		騒音・低周波音	騒音	○	○		○	
		振動	低周波音		○			
		振動	振動	○	○		○	
		悪臭	臭気指数又は臭気の濃度					
	水質	公共用水域の水質	生物化学的酸素要求量又は化学的酸素要求量					
			浮遊物質重量			○		
			窒素及びリン					
			水温					
			水素イオン濃度					
		溶解酸素量						
		その他の生活環境項目	健康項目等					
		健康項目等	健康項目等					
		底質	過リン酸石灰カリウムによる酸素消費量					
		底質に係る有害物質等	底質に係る有害物質等					
水象	地下水の水質	地下水の水質に係る有害項目						
	河川等の流量、流速及び水位							
	地下水の水位及び水脈			○				
	温泉及び鉱泉							
	堤防、水門、ダム等の施設							
	土壌に係る有害項目							
	地盤沈下							
	土地の安定性	土地の安定性						
	地形及び地質（重要な地形及び地質を含む。）							
	表土の状況及び生産性							
動物	保全すべき種	保全すべき種			△*1			
	種生及び保全すべき群落				△*1			
	緑の量				○			
	地域を特徴づける生態系				△*1			
	景観資源（自然的景観資源及び歴史的景観資源）	眺望景観			△*1			
	眺望景観				○			
	景観	自然とのふれあいの場	自然とのふれあいの場			△*1		
		史跡・文化財	指定文化財等			△*1		
		日照障害	埋蔵文化財			△*1		
		日照障害	日影の状況			○		
電波障害		電波受信状況			○			
風害		局所的な風の発生状況			○			
廃棄物等		廃棄物			○		○	
雨水及び処理水		雨水及び処理水			○		○	
温室効果ガス		温室効果ガス	○	○	○		○	
オゾン層破壊物質		オゾン層破壊物質						
一般環境中の放射性物質について調査、予測及び評価されるべき項目	放射線の量	放射線の量	△*2	△*2	△*2			
	放射線の量	放射線の量						

○：標準的に選定する項目 △：事業特性、地域特性により選定する項目

* 1：立地条件による

* 2：放射性物質が相当程度拡散・流出するおそれがある場合

別表 3-9 環境影響要因と調査・予測・評価の項目との関連表 (研究所・学校)

影響要因の区分	環境影響要因の別		工事		存在・使用		自動車交通の発生	
	建設機械の稼働	資材運搬等の車両の走行	造成地の存在	構造物の存在	学校・研究所の稼働	自動車の発生		
調査・予測・評価の項目	環境の良好な状態の保持を旨として調査・予測及び評価されるべき項目	水質	二酸化窒素又は窒素酸化物	○	○			○
			二酸化硫黄又は硫黄酸化物					
			浮遊粒子状物質					
			炭化水素					
			粉じん	○	○			△*3
			大気質に係る有害物質等					
			騒音・低周波音	○	○			△*3
			低周波音					
			振動	○	○			△*3
			振動					○
			悪臭	特定悪臭物質				△*3
				生物化学的酸素要求量又は化学的酸素要求量				○
				浮遊物質濃度				
				窒素及びリン濃度				
				水温				
	公共用水域の水質	水質イオン濃度						
		溶存酸素量						
		その他の生活環境項目						
		健康項目等				△*3		
		強烈減量						
		過ベンザン炭カリウムによる酸素消費量						
	底質	底質に係る有害物質等				△*3		
	地下水の水質	地下水の水質に係る有害項目				△*3		
	水質	河川等の流量、流速及び水位						
		地下水の水位及び水脈						
	水象	湧泉及び鉱泉				△*2		
		堤防、水門、ダム等の施設						
	土壌	土壌に係る有害項目						
	地盤	地盤沈下				△*2		
	地象	土地の安定性				○		
		地形及び地質 (重要な地形及び地質を含む。)				○		
		表土の状況及び生産性				○		
	動物	保全すべき種	○			○		
		保全すべき種				○		
	植物	原生及び保全すべき群落				○		
		緑地の量				△*1		
	生態系	地盤を特徴づける生態系	○			○		
	景観	景観資源 (自然的景観資源及び歴史的景観資源)				○		
		景観景観				○		
	人と自然との豊かなふれあいの場	自然とのふれあいの場	○			○		
		指定文化財等				○		
		史跡・文化財				○		
		埋蔵文化財				○		
		日照阻害						
		電波障害						
		風害						
		局所的な風の発生状況						
		廃棄物				○		
		残土				○		
		雨水及び処理水				○		
		温室効果ガス	○			○		
		プラスチック廃棄物				○		
		放射線の量	△*4	△*4	△*4			

○：標準的に選定する項目 △：事業特性、地域特性により選定する項目

- * 1：都市的地域の場合
- * 2：水田地帯に立地する場合
- * 3：研究施設等の内容による
- * 4：放射性物質が相当程度拡散・流出するおそれがある場合

第一の別表五に次のように加える。

一般環境中の放射性物質について留意されるべき配慮事項	1 放射性物質の拡散・流出による影響の回避又は低減と。
----------------------------	-----------------------------

に努めること

第一の別表六に次のように加える。

一般環境中の放射性物質について留意されるべき配慮事項	1 放射性物質を含む粉じんの発生を抑えること。 2 放射性物質を含む表土の降雨による水の濁りの発生 3 放射性物質を含む廃棄物や建設発生土の発生を抑え 4 放射性物質の拡散・流出の防止に努めること。
----------------------------	--

を抑えること。
ること。

第二に次のように加える。

21 放射線の量

(1) 対象とする調査・予測・評価の項目

放射線の量

(2) 調査

ア 調査内容

(ア) 放射線の量の状況（空間線量率等によって把握されるもの）

(1) その他の予測・評価に必要な事項

a 気象の状況

風向・風速、大気安定度（日射量、雲量又は放射収支量）、気温等

b 大気の流れ、拡散等に影響を及ぼす地形・地物の状況

c 水象、水質その他の水に係る環境の状況

d 水域利用の状況

e 対象事業等実施区域の土地変化の履歴

f 学校、病院その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設及び住宅の分布状況

イ 調査方法

既存資料の収集又は現地調査により行う。

ウ 調査地域・地点

(ア) 調査地域

事業を実施することにより、放射線に係る環境影響を受けるおそれがある地域

(イ) 調査地点

放射線による影響の予測・評価に必要な内容を適切かつ効果的に把握することができる地点

エ 調査期間・頻度

放射線による影響の予測・評価に必要な内容を適切かつ効果的に把握することができる期間・頻度

(3) 予測

ア 予測内容

放射線の量の変化の程度

イ 予測方法

予測は次に示す方法のうち適切な方法を用いて行う。

(ア) 保全対象における放射線量が上昇しないか定性的に予測する手法

(イ) 環境保全措置を見込まない場合と環境保全措置を講じた場合を比較する手法

(ウ) 類似事例又は既存知見に基づき推定

ウ 予測条件

(ア) 事業特性に係る条件

土地改変計画、工事計画、埋立計画等

(イ) 地域特性に係る条件

a 放射性物質の拡散に影響を及ぼす気象の状況

風向・風速、大気安定度（日射量、雲量又は放射収支量）、気温等

b 大気の移流、拡散等に影響を及ぼす地形・地物の状況

c 水象、水質その他の水に係る環境の状況

(ウ) その他の予測・評価に必要な条件

a 水域利用の状況

b 学校、病院その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設及

び住宅の分布状況

ｃ 将来の放射線の量の状況（対象事業等以外の要因による変化）

エ 予測地域・地点

(ア) 予測地域

放射線による影響が及ぶおそれがあると認められる地域

(イ) 予測地点

放射線による影響を的確に把握することができる地点

オ 予測対象時期等

(ア) 工事

放射線による影響が最大となる時期

(イ) 存在・供用

事業活動等が定常状態となる時期

(4) 評価

次に示す観点から評価する方法

ア 放射線量の上昇が、事業者等により実行可能な範囲内で回避され、又は

低減されているかどうかを明らかにする。